

平成 29 年度 全道施設長研修会

一般社団法人北海道知的障がい福祉協会主催の研修会に参加してきました。

平成30年度は3年に一度ある障害者総合支援法の改定とそれに伴う報酬体系等改定の年です。報酬の改定は、安定的に利用者のサービスを行うための重要な事柄です。

今回の研修会では、立教大学コミュニティー福祉学部教授 平野方紹氏をお迎えにして「2018障害者報酬改定から見える障害福祉施策の動向～社会福祉法人改革後の報酬改定を受けて～」と題しての講演と「RESTART Challenge More」と題して夕張市の鈴木直道市長のお話を聞くことが出来ました。

平野先生の講演では、報酬改定から厚生労働省がどのように考えて、政策を作っているのかを読み取るとなどなど、大変わかりやすい講演でした。

平野先生の講演の最後に地域共生社会・

「我が事・丸ごと」についてお話されており、地域共生社会の背景となる社会構造の変化について述べられていました。

- ・生涯未婚単身者の増加・今までは家庭や家族がベネフィットとしていた部分が福祉にシフトし...
- ・インフォーマルなサービスがないと支えきれない社会

例：結婚する年齢が上がっている現在で、35歳で子供ができ、その子供が親と同じく35歳で子供ができるとその家族は70歳の親と0歳の子供を見ることになる「ダブルワーク」の現象が起き家族単位で支えることの困難が生じる。

それらをカバーする社会のつくりの一つに自分のことのように考えられる社会をつくりが「我が事・まるごと」のベースになっています。

ただ、平野先生は、まるごとは、障がい者が抜けているのでは？

地域で一番弱い立場を支えて、その弱い立場の人が安心してここで生活できることが共生社会なら一番弱いのが障がい者なのでは？地域の人が障がい者のことを自分のことと思えるか？と話されていました。

夕張市の鈴木直道市長の講演では、「破綻した夕張の破綻とは何か？」「コンパクトシティー夕張」の2点を中心にお話しされていました。夕張の状況の人口減・少子高齢化・財政難などは、マクロな視点で行くと北海道の状況でもあり日本の状況ともいえる。もっとミクロな視点で行くと福祉業界や法人にも振り替えて考えることが出来るのかと思いました。

